



平成21年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年10月30日

上場取引所 東 大 名 札 福

上場会社名 株式会社日立製作所

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名)代表執行役 執行役社長

(氏名)古川 一夫

問合せ先責任者(役職名)コーポレート・コミュニケーション本部 広報部 部長代理

(氏名)池野谷 真千子

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日 平成20年11月26日

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前四半期純利益		少数株主持分 控除前四半期利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,310,547	0.6	197,082	62.0	138,143	1.5	64,279	78.9	14,187	-
20年3月期第2四半期	5,280,485	10.7	121,668	512.7	136,059	427.1	35,940	-	△13,060	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	4	27	3	98
20年3月期第2四半期	△3	93	△4	06

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	10,323,209	2,158,084	20.9	649	30
20年3月期	10,530,847	2,170,612	20.6	652	95

(注)株主資本の金額は、米国会計基準に基づいて表示しています。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
21年3月期	—	3 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当予想額については、未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	10,900,000	△2.9	410,000	18.7	310,000	△4.6	120,000	128.1

	当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭
通 期	15,000	-	4	51

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

「2009年3月期第2四半期 決算補足資料」2ページで、部門別売上高・営業利益の見通しを記載しています。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社(社名 Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation)
(注)詳細は、「2009年3月期第2四半期 連結決算の概要」の9ページ「4. その他」を参照下さい。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、「2009年3月期第2四半期 連結決算の概要」の14ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、「2009年3月期第2四半期 連結決算の概要」の14ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第2四半期 | 3,368,126,056株 | 20年3月期 | 3,368,126,056株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第2四半期 | 44,413,142株 | 20年3月期 | 43,818,797株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第2四半期 | 3,324,001,693株 | 20年3月期第2四半期 | 3,324,730,702株 |

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「2009年3月期第2四半期 連結決算の概要」の9ページ「将来の見通しに関するリスク情報」を参照下さい。

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発など再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。期末における配当予想額は、現時点では未定であり、決定しだい速やかに開示します。

2008年10月30日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 古川 一夫
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・大・名・福・札)

2009年3月期第2四半期 連結決算の概要

	第2四半期連結会計期間			第2四半期連結累計期間		
	2007年度 自2007年7月1日 至2007年9月30日	2008年度 自2008年7月1日 至2008年9月30日	前年 同期比	2007年度 自2007年4月1日 至2007年9月30日	2008年度 自2008年4月1日 至2008年9月30日	前年 同期比
売上高	億円 28,044	億円 27,670	% 99	億円 52,804	億円 53,105	% 101
営業利益	億円 971	億円 1,193	% 123	億円 1,216	億円 1,970	% 162
税引前四半期純利益	億円 935	億円 545	% 58	億円 1,360	億円 1,381	% 102
少数株主持分控除前 四半期利益	億円 269	億円 98	% 37	億円 359	億円 642	% 179
四半期純利益(損失)	億円 5	億円 △173	% —	億円 △130	億円 141	% —
1株当たり 四半期純利益(損失)	円 0.17	円 △5.23	% —	円 △3.93	円 4.27	% —
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益(損失)	円 0.04	円 △5.29	% —	円 △4.06	円 3.98	% —

- (注)1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. セグメント情報および営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は890社、持分法適用関連会社数は174社です。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結会計期間(2008年7月1日から9月30日の3ヶ月間)と 当第2四半期連結累計期間(2008年4月1日から9月30日の6ヶ月間)の概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2兆7,670億円	99%	5兆3,105億円	101%
営業利益	1,193億円	123%	1,970億円	162%
税引前四半期純利益	545億円	58%	1,381億円	102%
少数株主持分控除前四半期利益	98億円	37%	642億円	179%
四半期純利益(損失)	△173億円	-	141億円	-

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月/以下、当累計期間)の世界経済は、サブプライムローン問題に加え、原油および原材料価格の高騰による実質所得の低迷により、欧米経済が減速しました。また9月には、米国金融機関の破綻を契機にサブプライムローン問題が金融危機へと拡大したことにより、欧米経済は一層、先行き不透明となりました。

中国経済は、4~6月期は成長率10.1%と二桁成長を続けましたが、先進国向け輸出の低迷を受けて7~9月期には9.0%と伸びが鈍化しました。新興国経済は、先進国と比べ総じて高成長でしたが、先進国経済減速の影響を受け、やや減速気味に推移しました。

日本経済は、景気後退基調が続きました。物価上昇により、家計の実質所得が圧迫され、個人消費、住宅投資ともに低迷したことに加え、原材料価格の一段の高騰などによる企業収益の悪化から、設備投資は減少しました。欧米経済の減速から輸出も弱含みで推移しましたが、猛暑や環境意識の高まりを受け、省エネルギーや環境関連機器など、一部の製品・サービスの需要は伸長しました。

こうした環境のもと、当グループの当累計期間の売上高は、デジタルメディア・民生機器部門や物流及びサービス他部門、金融サービス部門などが前年同期を下回りましたが、情報通信システム部門と電力・産業システム部門が前年同期を上回り、全体としては前年同期ほぼ横ばいの5兆3,105億円となりました。

海外売上高は、中国を含むアジアが伸長したものの、北米が減少したことから、前年同期ほぼ横ばいの2兆3,023億円となりました。

営業利益は、情報通信システム部門が大幅な増益になったことに加え、高機能材料部門や電子デバイス部門が伸長し、デジタルメディア・民生機器部門も改善したことから、前年同期比62%増の1,970億円となりました。

営業外収益は、前年同期比55%減の265億円となり、営業外費用は、日立プラズマディスプレイ株式会社のガラスパネル部材製造設備等に関する減損損失や株価下落による有価証券の評価損失等の計上等により、前年同期比91%増の855億円となりました。

これらの結果、当累計期間の税引前四半期純利益は前年同期比2%増の1,381億円、法人税等738億円を差し引いた少数株主持分控除前四半期利益は前年同期比79%増の642億円となり、少数株主持分500億円を控除した四半期純利益は、前年同期から272億円改善し、141億円となりました。

なお、当四半期連結会計期間(3ヶ月/以下、当四半期)は、売上高は、前年同期ほぼ横ばいの2兆7,670億円、営業利益は、前年同期比23%増の1,193億円、四半期純損益は、前年同期から179億円悪化し、173億円の損失となりました。

(2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報通信システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	6,881億円	98%	1兆2,817億円	102%
営業利益	486億円	234%	721億円	579%

当累計期間の情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア/サービスは、ソフトウェアが減少したものの、サービスが金融機関向けを中心としたシステムインテグレーションやアウトソーシング事業が堅調に推移したことから伸長し、前年同期を上回りました。また、ハードウェアも通信ネットワークやATM(現金自動取引装置)が伸長したことから、前年同期を上回り、部門全体では、前年同期比2%増の1兆2,817億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスは、サービスが売上増加やプロジェクトマネジメントの強化等により増益となったことから、前年同期を上回りました。また、ハードウェアは、ハードディスクドライブが原価低減や新製品の貢献等により2008年3月期第4四半期に続き当累計期間も黒字となったほか、通信ネットワークが増益となったことなどから黒字化しました。この結果、部門全体では、前年同期比479%増の721億円となりました。

なお、当四半期の売上高は前年同期比2%減の6,881億円、営業利益は、サービスが増益となったほか、ハードディスクドライブの改善によりハードウェアが伸長したことから、前年同期比134%増の486億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期第2四半期連結累計期間においては、日立GSTの2008年1-6月の数値を計上しています。

[電子デバイス]

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	3,566億円	101%	6,411億円	100%
営業利益	188億円	120%	285億円	111%

当累計期間の電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが中小型IPS液晶の需要増により増収となったものの、日立ハイテクノロジーズが半導体関連製造装置の需要減により減収となり、さらに海外半導体製造子会社の売却の影響もあったことから、前年同期横ばいの6,411億円となりました。

営業利益は、ディスプレイの売上増加により、前年同期比11%増の285億円となりました。

なお、当四半期の売上高は前年同期ほぼ横ばいの3,566億円、営業利益は前年同期比20%増の188億円となりました。

[電力・産業システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	8,759億円	101%	1兆6,938億円	106%
営業利益	372億円	95%	635億円	100%

当累計期間の電力・産業システム部門の売上高は、電力事業が環境負荷を従来より軽減できる石炭火力発電設備の海外での売上増加等により拡大したほか、鉄道車両・システム、昇降機、日立建機等が好調を維持しました。この結果、部門全体では、前年同期比6%増の1兆6,938億円となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けたものの、売上増加と原価低減等により、部門全体では、前年同期横ばいの635億円となりました。

なお、当四半期の売上高は前年同期ほぼ横ばいの8,759億円、営業利益は自動車機器事業の売上減少等の影響により、前年同期比5%減の372億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	3,599億円	98%	6,955億円	96%
営業損失	△127億円	-	△266億円	-

当累計期間のデジタルメディア・民生機器部門の売上高は、空調機器が伸長したものの、事業構造改革施策の一環で販売チャネルの絞込みを行った薄型テレビの販売台数が減少したこと、かつ価格下落の影響を受けたこと、また、ビデオカメラの海外事業を縮小した影響などから、前年同期比4%減の6,955億円となりました。

営業損失は、事業構造改革施策の効果による薄型テレビ事業の赤字縮小等により、前年同期から242億円改善し、266億円となりました。

なお、当四半期の売上高は、前年同期比2%減の3,599億円、営業損失は、事業構造改革施策の効果による薄型テレビ事業の赤字縮小等により、前年同期から156億円改善し、127億円となりました。

[高機能材料]

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	4,654億円	98%	9,211億円	99%
営業利益	328億円	92%	689億円	107%

当累計期間の高機能材料部門の売上高は、日立金属が自動車関連やIT関連部品を中心に伸長し、日立電線も情報通信ネットワーク事業等が増収となったものの、日立化成工業の子会社売却の影響により、部門全体では前年同期ほぼ横ばいの9,211億円となりました。

営業利益は、日立金属が堅調に推移したことから、部門全体では前年同期比7%増の689億円となりました。

なお、当四半期の売上高は前年同期比2%減の4,654億円、営業利益は原材料価格高騰と半導体関連等の需要低迷と製品価格下落の影響を受け、前年同期比8%減の328億円となりました。

[物流及びサービス他]

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,827億円	87%	5,749億円	93%
営業利益	77億円	98%	116億円	108%

当累計期間の物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流事業の拡大等により堅調に推移したものの、海外販社の減収等により、部門全体では前年同期比7%減の5,749億円となりました。

営業利益は、日立物流がシステム物流の売上増加や効率向上により増益となり、部門全体では前年同期比8%増の116億円となりました。

なお、当四半期の売上高は前年同期比13%減の2,827億円、営業利益は売上減少の影響を受け、前年同期比2%減の77億円となりました。

[金融サービス]

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	975億円	86%	1,899億円	85%
営業利益	10億円	15%	74億円	58%

当累計期間の金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが国内リース需要の減少の影響を受けたことなどから、前年同期比15%減の1,899億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルのリース取扱高の減少に加え貸倒損失の増加等により、前年同期比42%減の74億円となりました。

なお、当四半期の売上高は前年同期比14%減の975億円、営業利益は前年同期比85%減の10億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆6,122億円	58%	99%	3兆0,082億円	57%	100%
海外売上高	1兆1,548億円	42%	98%	2兆3,023億円	43%	101%
うちアジア	5,473億円	20%	104%	1兆0,752億円	20%	105%
うち北米	2,493億円	9%	96%	4,842億円	9%	93%
うち欧州	2,381億円	9%	92%	5,082億円	10%	100%
うちその他の地域	1,200億円	4%	95%	2,345億円	4%	102%

当累計期間において、国内売上高は、前年同期横ばいの3兆82億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジアが伸長したものの、北米が減少したことから、全体としては、前年同期ほぼ横ばいの2兆3,023億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期横ばいの43%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期ほぼ横ばいの1兆6,122億円、海外売上高は、前年同期比2%減の1兆1,548億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当累計期間の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、ハードディスクドライブや中小型液晶ディスプレイ、自動車機器等の製造設備への投資を中心に実施したものの、投資の厳選を進めたこと等から、前年同期比20%減の2,207億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等の影響から、前年同期比5%減の1,934億円となりました。

研究開発費は、自動車機器や高機能材料等を中心に開発強化を図ったものの、開発投資の厳選を進めたこと等から、前年同期比ほぼ横ばいの2,106億円(対売上高比4.0%)となりました。

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は前年同期比20%減の1,187億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比4%減の956億円、研究開発費は前年同期比2%増の1,121億円(対売上高比4.1%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	当第2四半期末 (2008年9月30日現在)	前期末比増減
総資産	10兆3,232億円	△2,076億円
負債合計	6兆9,930億円	△2,246億円
うち有利子負債	2兆4,776億円	△538億円
少数株主持分	1兆1,720億円	295億円
株主資本	2兆1,580億円	△125億円
株主資本比率	20.9%	0.3ポイント改善
D/Eレシオ (少数株主持分含む)	0.74倍	0.02ポイント改善

総資産は、前期末から2,076億円減少し、10兆3,232億円となりました。有利子負債は、日立グループ・キャッシュプーリング制度の活用等によって長期債務を返済したことにより、前期末比538億円減少し、2兆4,776億円となりました。株主資本は、その他の包括損失累計額の増加等により前期末から125億円減少し、2兆1,580億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末から0.3ポイント改善し、20.9%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、前期末から0.02ポイント改善し、0.74倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期連結累計期間 (2008年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,469億円	△1,316億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,427億円	1,821億円
フリー・キャッシュ・フロー	41億円	505億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△669億円	△363億円

当累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期純利益が改善したものの、火力・原子力プラントの大口の入金が前年同期と比べて減少したこと等の影響から前年同期から1,316億円減少し、2,469億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産や株式取得など、投資の厳選等により前年同期から1,821億円支出が減少し、2,427億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは前年同期から505億円改善し、41億円の黒字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、日立建機が公募増資の実施を行った前年同期に比べ、子会社の株式発行が減少したほか、日立グループ・キャッシュプーリング制度の活用等によって長期債務を減少させた結果、全体では669億円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

	2009年3月期	前期比
売上高	10兆9,000億円	97%
営業利益	4,100億円	119%
税引前当期純利益	3,100億円	95%
少数株主持分控除前利益	1,200億円	228%
当期純利益	150億円	-

今後の当社を取り巻く経営環境は、10月のG7(7か国)行動計画発表後も金融市場の動揺が収まっておらず、不透明感が増しています。欧米経済や中国経済の減速に加え、原材料価格の高止まり、円高・株価下落の進行などが懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われま

このような環境のもと、当グループの2009年3月期の業績は、2008年5月13日の2008年3月期決算発表時点から修正し、上記の水準を見込んでいます。

なお、2009年3月期第3四半期および第4四半期連結会計期間の為替レートは100円/ドル、130円/ユーロを想定しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[新規1社]

社名:Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation
(異動理由:設立)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、14ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、14ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間				
	2007年度		2008年度		前 年 同期比	2007年度		2008年度		前 年 同期比
	自 2007年 7月 1日 至 2007年 9月 30日	売上高 比	自 2008年 7月 1日 至 2008年 9月 30日	売上高 比		自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月 30日	売上高 比	自 2008年 4月 1日 至 2008年 9月 30日	売上高 比	
		%		%	%		%		%	%
売 上 高	2,804,400	100.0	2,767,052	100.0	99	5,280,485	100.0	5,310,547	100.0	101
売 上 原 価	2,182,017	77.8	2,117,559	76.5	97	4,112,063	77.9	4,073,494	76.7	99
販売費及び一般管理費	525,254	18.7	530,104	19.2	101	1,046,754	19.8	1,039,971	19.6	99
営 業 利 益	97,129	3.5	119,389	4.3	123	121,668	2.3	197,082	3.7	162
営 業 外 収 益	37,889		11,423		30	59,066		26,569		45
(受取利息及び配当金)	(7,476)		(6,220)		(83)	(18,825)		(17,159)		(91)
(雑 収 益)	(30,413)		(5,203)		(17)	(40,241)		(9,410)		(23)
営 業 外 費 用	41,466		76,284		184	44,675		85,508		191
(支 払 利 息)	(9,749)		(8,673)		(89)	(20,985)		(18,273)		(87)
(雑 損 失)	(31,717)		(67,611)		(213)	(23,690)		(67,235)		(284)
税引前四半期純利益	93,552	3.3	54,528	2.0	58	136,059	2.6	138,143	2.6	102
法 人 税 等	66,632		44,629		67	100,119		73,864		74
少 数 株 主 持 分 控除前四半期利益	26,920	1.0	9,899	0.4	37	35,940	0.7	64,279	1.2	179
少 数 株 主 持 分 四半期純利益(損失)	26,362		27,269		103	49,000		50,092		102
	558	0.0	△17,370	△0.6	-	△13,060	△0.2	14,187	0.3	-

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度 第2四半期末 (2008年9月30日現在)	比較増減	科 目	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度 第2四半期末 (2008年9月30日現在)	比較増減
流動資産	5,401,755	5,333,347	△68,408	流動負債	4,752,899	4,709,515	△43,384
現金及び現金等価物	560,960	496,451	△64,509	短期借入金	1,109,899	1,184,292	74,393
短期投資	61,289	11,846	△49,443	支払手形及び買掛金	1,667,678	1,504,566	△163,112
受取手形及び売掛金	2,529,785	2,368,074	△161,711	その他の流動負債	1,975,322	2,020,657	45,335
リース債権	136,119	161,295	25,176	固定負債	2,464,828	2,283,580	△181,248
棚卸資産	1,441,024	1,600,926	159,902	長期債務	1,421,607	1,293,357	△128,250
その他の流動資産	672,578	694,755	22,177	その他の固定負債	1,043,221	990,223	△52,998
投資及び貸付金	1,042,657	967,821	△74,836	少数株主持分	1,142,508	1,172,030	29,522
有形固定資産	2,653,918	2,501,102	△152,816	資本	2,170,612	2,158,084	△12,528
その他の資産	1,432,517	1,520,939	88,422	資本金	282,033	282,033	0
				資本剰余金	555,410	559,823	4,413
				利益剰余金	1,626,497	1,630,184	3,687
				その他の包括損失 累計額	△267,198	△287,337	△20,139
				自己株式	△26,130	△26,619	△489
資産合計	10,530,847	10,323,209	△207,638	負債、少数株主持分 及び資本合計	10,530,847	10,323,209	△207,638

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2007年度末 (2008年3月31日現在)	2008年度 第2四半期末 (2008年9月30日現在)	比較増減
為替換算調整額	△69,222	△90,379	△21,157
年金債務調整額	△221,007	△208,647	12,360
有価証券未実現 保有損益純額	22,581	10,967	△11,614
金融派生商品に 関わる損益純額	450	722	272
合 計	△267,198	△287,337	△20,139

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2007年度 第2四半期連結累計期間	2008年度 第2四半期連結累計期間	前年 同期比
	自 2007年4月1日 至 2007年9月30日	自 2008年4月1日 至 2008年9月30日	
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期純利益(損失)	△13,060	14,187	27,247
四半期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	265,796	236,775	△29,021
売上債権及び棚卸資産の減少	130,055	26,752	△103,303
買入債務の減少	△75,065	△104,774	△29,709
その他の	70,854	73,975	3,121
営業活動に関するキャッシュ・フロー	378,580	246,915	△131,665
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の減少	14,072	50,729	36,657
貸付資産及びその他の有形固定資産の取得及び売却	△407,958	△374,251	33,707
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	△139,991	11,441	151,432
リース債権の回収	161,225	129,781	△31,444
その他の	△52,274	△60,447	△8,173
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△424,926	△242,747	182,179
フリー・キャッシュ・フロー	△46,346	4,168	50,514
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の減少	△48,141	△43,441	4,700
配当金の支払	△9,947	△9,943	4
少数株主に対する配当金の支払	△12,739	△13,132	△393
その他の	40,277	△391	△40,668
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△30,550	△66,907	△36,357
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	4,058	△1,770	△5,828
5. 現金及び現金等価物の減少	△72,838	△64,509	8,329
6. 現金及び現金等価物の期首残高	617,866	560,960	△56,906
7. 現金及び現金等価物の第2四半期末残高	545,028	496,451	△48,577

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	第2四半期連結会計期間						第2四半期連結累計期間					
	2007年度		2008年度		前年 同期比	2007年度		2008年度		前年 同期比		
	自2007年7月1日 至2007年9月30日	構成比	自2008年7月1日 至2008年9月30日	構成比		自2007年4月1日 至2007年9月30日	構成比	自2008年4月1日 至2008年9月30日	構成比			
売 上 高	情報通信システム	700,207	22%	688,195	22%	98%	1,254,539	21%	1,281,796	21%	102%	
	電子デバイス	353,415	11	356,682	11	101	643,333	11	641,198	11	100	
	電力・産業システム	864,839	27	875,987	28	101	1,598,343	27	1,693,883	28	106	
	デジタルメディア・民生機器	365,945	11	359,999	12	98	728,038	12	695,501	12	96	
	高機能材料	474,845	15	465,480	15	98	933,580	15	921,173	15	99	
	物流及びサービス他	323,945	10	282,708	9	87	618,719	10	574,955	10	93	
	金融サービス	113,705	4	97,590	3	86	222,313	4	189,992	3	85	
	小計	3,196,901	100	3,126,641	100	98	5,998,865	100	5,998,498	100	100	
	消去又は全社 合計	△392,501	—	△359,589	—	—	△718,380	—	△687,951	—	—	
営 業 損 益	情報通信システム	20,812	21%	48,650	36%	234%	12,455	9%	72,173	32%	579%	
	電子デバイス	15,782	16	18,883	14	120	25,814	19	28,527	13	111	
	電力・産業システム	39,171	40	37,285	28	95	63,641	46	63,518	28	100	
	デジタルメディア・民生機器	△28,376	△29	△12,773	△10	—	△50,866	△37	△26,661	△12	—	
	高機能材料	35,792	37	32,856	25	92	64,637	46	68,915	31	107	
	物流及びサービス他	7,934	8	7,771	6	98	10,763	8	11,671	5	108	
	金融サービス	6,813	7	1,030	1	15	12,978	9	7,475	3	58	
	小計	97,928	100	133,702	100	137	139,422	100	225,618	100	162	
	消去又は全社 合計	△799	—	△14,313	—	—	△17,754	—	△28,536	—	—	

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	第2四半期連結会計期間						第2四半期連結累計期間					
	2007年度		2008年度		前年 同期比	2007年度		2008年度		前年 同期比		
	自2007年7月1日 至2007年9月30日	構成比	自2008年7月1日 至2008年9月30日	構成比		自2007年4月1日 至2007年9月30日	構成比	自2008年4月1日 至2008年9月30日	構成比			
国内売上高	1,631,921	58%	1,612,249	58%	99%	2,995,490	57%	3,008,241	57%	100%		
アジア	528,151	19	547,354	20	104	1,028,246	19	1,075,251	20	105		
北米	259,498	9	249,332	9	96	520,172	10	484,243	9	93		
欧州	258,739	9	238,101	9	92	506,970	10	508,278	10	100		
その他の地域	126,091	5	120,016	4	95	229,607	4	234,534	4	102		
海外売上高	1,172,479	42	1,154,803	42	98	2,284,995	43	2,302,306	43	101		
合計	2,804,400	100	2,767,052	100	99	5,280,485	100	5,310,547	100	101		

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

[税金費用]

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2. 会計処理基準に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間の期首より、米国財務会計基準書第157号「公正価値の測定」を適用しています。本基準の適用による財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2009年3月期 第2四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2008年3月期		2009年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高(億円)	28,044	52,804	27,670	99%	53,105	101%	109,000	97%
営業利益(億円)	971	1,216	1,193	123%	1,970	162%	4,100	119%
対売上高比率(%)	3.5	2.3	4.3	—	3.7	—	3.8	—
税引前当期純利益(億円)	935	1,360	545	58%	1,381	102%	3,100	95%
少数株主持分控除前利益(億円)	269	359	98	37%	642	179%	1,200	228%
当期純利益(損失)(億円)	5	△ 130	△ 173	—	141	—	150	—
配当性向(%)	—	—	—	—	70.3	—	—	—
為替レート(円/ドル)*1	117	119	107	—	106	—	—	—
金融収支(億円)	△ 22	△ 21	△ 24	—	△ 11	—	—	—

*1 在外会社損益計算書換算レート

2009年3月期第3四半期および第4四半期の前提為替レート(円/ドル)： 100

	2008年3月期末(実績)	2009年3月期 第2四半期末(実績)
手元資金(億円)	6,222	5,082
有利子負債(億円)	25,315	24,776
D/Eレシオ*2(倍)	0.76	0.74
従業員数(人)	389,752	404,799
国内	251,702	257,746
海外	138,050	147,053
連結子会社数 (含む、変動持分事業体)(社)	910	890
国内	418	397
海外	492	493

*2 少数株主持分を含む

2. 連結部門別売上高

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期				通期	
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)			
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報通信システム	7,002	12,545	6,881	98%	12,817	102%	26,300	95%
電子デバイス	3,534	6,433	3,566	101%	6,411	100%	12,500	97%
電力・産業システム	8,648	15,983	8,759	101%	16,938	106%	36,500	102%
デジタルメディア・民生機器	3,659	7,280	3,599	98%	6,955	96%	14,300	95%
高機能材料	4,748	9,335	4,654	98%	9,211	99%	18,300	98%
物流及びサービス他	3,239	6,187	2,827	87%	5,749	93%	11,200	88%
金融サービス	1,137	2,223	975	86%	1,899	85%	4,000	90%
消去又は全社	△ 3,925	△ 7,183	△ 3,595	—	△ 6,879	—	△ 14,100	—
合計	28,044	52,804	27,670	99%	53,105	101%	109,000	97%

3. 連結部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期				通期	
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)			
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
情報通信システム	208	124	486	234%	721	579%	1,730	149%
電子デバイス	157	258	188	120%	285	111%	430	80%
電力・産業システム	391	636	372	95%	635	100%	1,570	113%
デジタルメディア・民生機器	△ 283	△ 508	△ 127	—	△ 266	—	△ 550	—
高機能材料	357	646	328	92%	689	107%	1,200	85%
物流及びサービス他	79	107	77	98%	116	108%	220	79%
金融サービス	68	129	10	15%	74	58%	200	78%
消去又は全社	△ 7	△ 177	△ 143	—	△ 285	—	△ 700	—
合計	971	1,216	1,193	123%	1,970	162%	4,100	119%

4. 連結部門別海外売上高

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期				通期			
	第2四半期	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)					
	(実績)	(実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比		
情報通信システム	2,253	4,491	2,407	107%	4,753	106%	/			
電子デバイス	1,413	2,657	1,392	99%	2,582	97%				
電力・産業システム	3,401	6,721	3,540	104%	7,111	106%				
デジタルメディア・民生機器	1,579	3,108	1,512	96%	3,038	98%				
高機能材料	1,724	3,292	1,680	97%	3,303	100%				
物流及びサービス他	1,190	2,265	878	74%	1,955	86%				
金融サービス	161	313	135	84%	278	89%				
合計	11,724	22,849	11,548	98%	23,023	101%			46,300	98%

5. 連結設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期				通期			
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報通信システム	318	606	157	49%	326	54%				
電子デバイス	60	133	84	140%	178	134%				
電力・産業システム	478	778	545	114%	918	118%				
デジタルメディア・民生機器	360	592	130	36%	271	46%				
高機能材料	231	541	280	121%	516	95%				
物流及びサービス他	95	182	69	73%	125	69%				
金融サービス	1,031	2,358	557	54%	1,948	83%				
消去又は全社	△ 89	△ 197	△ 65	—	△ 159	—				
合計	2,486	4,995	1,758	71%	4,124	83%			8,600	89%
うち一般用	1,492	2,749	1,187	80%	2,207	80%			4,700	92%
うち営業用	993	2,246	571	57%	1,916	85%	3,900	85%		

6. 連結減価償却費

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期				通期			
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報通信システム	278	557	218	78%	481	86%				
電子デバイス	85	186	60	71%	143	77%				
電力・産業システム	289	560	318	110%	617	110%				
デジタルメディア・民生機器	141	287	127	90%	254	89%				
高機能材料	198	387	182	92%	360	93%				
物流及びサービス他	59	120	64	108%	128	107%				
金融サービス	268	544	164	61%	368	68%				
消去又は全社	△ 21	12	7	—	13	101%				
合計	1,300	2,657	1,143	88%	2,367	89%			5,000	92%
うち一般用	993	2,040	956	96%	1,934	95%			4,100	98%
うち営業用	307	617	186	61%	432	70%	900	72%		

7. 連結研究開発費

(単位:億円)

	2008年3月期		2009年3月期				通期			
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報通信システム	421	770	417	99%	781	101%				
電子デバイス	108	229	119	111%	218	95%				
電力・産業システム	273	522	310	114%	575	110%				
デジタルメディア・民生機器	97	190	83	86%	163	86%				
高機能材料	130	255	133	102%	261	103%				
物流及びサービス他	5	20	5	86%	17	87%				
金融サービス	3	6	0	27%	2	30%				
全社(本社他)	57	92	50	88%	86	93%				
合計	1,097	2,088	1,121	102%	2,106	101%			4,350	102%
対売上高比率(%)	3.9	4.0	4.1	—	4.0	—			4.0	—

8. 情報通信システム^{*3}

(1)売上高・営業利益(損失)^{*4}

(単位:億円)

	2008年3月期				2009年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
売上高	7,002	12,545	6,881	98%	12,817	102%	26,300	95%		
ソフトウェア/サービス	3,467	5,948	3,407	98%	6,107	103%	12,500	96%		
ソフトウェア	438	807	412	94%	793	98%				
サービス	3,029	5,141	2,995	99%	5,314	103%				
ハードウェア	3,535	6,597	3,474	98%	6,710	102%	13,800	95%		
ストレージ ^{*5}	2,061	4,024	2,034	99%	3,976	99%				
サーバ ^{*6}	251	442	175	70%	381	86%				
PC ^{*7}	139	250	84	60%	196	78%				
通信ネットワーク	327	583	401	123%	751	129%				
その他	757	1,298	780	103%	1,406	108%				
営業利益(損失)	208	124	486	234%	721	579%	1,730	149%		
ソフトウェア/サービス		377			462	123%	1,080	100%		
ハードウェア		△ 253			259	—	650	774%		

^{*3} ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期第2四半期連結累計期間においては、日立GSTの2008年1-6月の数値を計上しています。

^{*4} 各製品等の数値は、情報通信システムセグメントの内部取引相殺消去後の数値です。

^{*5} ディスクアレイサブシステム、ハードディスクドライブ等

^{*6} 汎用コンピュータ、UNIXサーバ等

^{*7} クライアントPC(ビジネス用のみ)、PCサーバ等

(2)ストレージソリューション事業(ハードディスクドライブ事業を除く)

(単位:億円)

	2008年3月期				2009年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
売上高	910	1,740	930	102%	1,780	102%	3,600	100%		

(3)ハードディスクドライブ事業^{*8*9}

連結決算上の計上時期	2008年3月期						2009年3月期			
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第3四半期 (10~12月)	第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(速報)	前年同期比
				(実績)	前年同期比		(実績)	前年同期比		
出荷時期	2007年4-6月	2007年1-6月	2007年7-9月	2008年4-6月		2008年1-6月		2008年7-9月		
売上高	億円	1,478	2,987	1,694	1,507	102%	2,976	100%	1,581	93%
	百万米ドル	1,215	2,479	1,450	1,430	118%	2,845	115%	1,477	102%
営業利益 (損失)	億円	△ 211	△ 389	△ 68	56	—	124	—	91	—
	百万米ドル	△ 174	△ 323	△ 58	53	—	118	—	85	—
出荷台数(万台) ^{*10}	2,020	3,970	2,430	2,200	109%	4,310	108%	2,580	106%	
民生・ 情報機器	2.5インチ ^{*11}	1,020	2,030	1,270	1,100	109%	2,150	106%	1,480	116%
	3.5インチ ^{*12}	860	1,650	1,040	900	104%	1,800	109%	940	91%
サーバ ^{*13}	110	230	100	160	144%	290	131%	140	139%	
エマージング ^{*14}	34	67	18	38	113%	57	85%	21	118%	

^{*8} 各数値は、情報通信システムセグメント内の内部取引を含んでいます。

^{*9} 日立GSTは米ドルでの決算を行っており、円での数値は為替影響を含んだ換算値です。

^{*10} 出荷台数は10万台未満を四捨五入しており、エマージングのみ1万台未満を四捨五入しています。

^{*11} ノートPCおよび民生機器向け(2.5インチ)等

^{*12} デスクトップPCおよび民生機器向け(3.5インチ)等

^{*13} ディスクアレイサブシステムおよびサーバ向け(3.5インチ)等

^{*14} 車載向け(2.5インチ)等

9. デジタルメディア

主要製品の出荷台数^{*15}

(単位:万台)

	2008年3月期		2009年3月期				通期	
	第2四半期	第2四半期	第2四半期		第2四半期連結累計期間		(見通し)	前期比
	(実績)	連結累計期間 (実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
光ディスクドライブ ^{*16}	1,950	4,000	2,250	115%	4,350	109%	9,100	102%
プラズマテレビ ^{*17}	21	39	18	86%	32	82%	65	76%
液晶テレビ	17	31	17	100%	33	106%	85	112%

^{*15} 出荷台数は1万台未満を四捨五入しており、光ディスクドライブのみ10万台未満を四捨五入しています。

^{*16} 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期第2四半期連結累計期間においては、HLDSの2008年1-6月の数値を計上しています。

^{*17} プラズマテレビおよびプラズマモニターの合計値